



環境報告書

2015



目次・対象範囲

◇目次と環境報告書の記載事項等の手引きの項目

目次	ページ	記載事項等の手引きの項目
対象範囲	1	主要な事業内容、対象とする事業年度等
学長あいさつ	2	事業活動に係る環境配慮の方針等
環境配慮の方針	3	事業活動に係る環境配慮の方針等
環境に係る教育	4	製品等に係る環境配慮の情報
環境に係る研究	7	製品等に係る環境配慮の情報
省エネルギーへの取組み	11	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等
コピー紙使用量と廃棄物排出量削減への取組み	15	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等
水使用とその他の環境配慮への取組み	17	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等
環境法令遵守	19	その他
構内での取組み	20	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等
生協学生委員会の取組み	22	事業活動に係る環境配慮の取組の状況等
2015年度環境目標と行動計画	24	事業活動に係る環境配慮の計画
環境管理体制	26	事業活動に係る環境配慮の取組体制等

◇対象範囲

報告対象期間：2014年4月～2015年3月
 対象組織：埼玉大学大久保キャンパス
 （居住区域を除く）
 教育学部各附属学校等

【学部】

○教養学部 ○教育学部 ○経済学部
 ○理学部 ○工学部

【大学院】

○文化科学研究科 ○教育学研究科
 ○経済科学研究科 ○理工学研究科

【機構・センター等】

○教育機構
 ○研究機構
 ○図書館
 ○情報メディア基盤センター
 ○国際本部
 ○事務局
 ○食堂等

【附属学校】

○幼稚園 ○小学校 ○中学校
 ○特別支援学校

【付属施設】

○秩父倉庫 ○軽井沢荘
 ○大宮ソニックシティカレッジ
 ○東京ステーションカレッジ

◇教職員数・学生数、建物

学 生 数：8,806人
 教 職 員 数：773人
 建物延床面積：161,880 m²

◇環境報告書作成のガイドライン

環境報告ガイドライン（2012年版）
 環境報告書の記載事項等の手引き
 （2014年5月）



国立大学が法人化されて12年が経ちます。埼玉大学は2016年度からの第三期中期目標期間に向け、機能強化の方向性を示すビジョンとして「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉 - 多様性と融合の具現化」を掲げています。人文科学、社会科学、自然科学に加えて、工学や教育学といった多様な学問が集約され、日本人学生だけでなく、多くの留学生や社会人学生が集う、多様性に富んだ One Campus です。また、「知の創造」という大学の普遍的ミッションを果たした上で、埼玉大学の個性を打ち出すとすれば、首都圏埼

玉ならではの地域の特徴は重要な要素になります。首都圏埼玉で、多様な学生が多様な学問に出会って協働する文理融合教育により、複雑な現代的課題解決に必要な多面的・柔軟的思考を育みます。それとともに多様な研究を推進し、テクノロジーとサービスを融合した研究・開発を主に、地域の産官金との協働によってイノベーションの創出に積極的に寄与します。そして、埼玉大学は埼玉から世界へとダイナミックに展開していきます。

このように改革を推進する大学にあって、その基本となる教育、研究、社会貢献の諸活動は人類の存続基盤である地球環境の保全の上に成り立ちます。この認識の下、埼玉大学は継続して、環境報告書を作成し公表して、環境への取組に対する社会的な説明責任を果たすとともに、環境保全に向けた取組の自主的改善を進めていきます。すなわち、外部機能として、一事業者としての埼玉大学が、事業活動を通じて公共財である環境をどのように利用し、どのような環境負荷を発生させているのか、また、これを低減するためにどのような環境配慮の取組を行い、どのような成果を得たかを広く知って頂き、皆さまからのフィードバックを積極的に得たいと思います。同時に、環境配慮の取組に関する方針・目標・行動計画等の策定・見直しや大学構成員の意識付けと行動促進等、内部機能をしっかり意識して、学内的に環境情報の収集システムを一層整備するとともに、事業活動における環境配慮の取組の内容やレベルを自主的に高め、大学構成員が一丸となって行動していきます。

埼玉大学のステークホルダーの皆さまには、環境配慮の活動を総括し1年間の成果をまとめた本環境報告書を是非ご覧いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。埼玉大学は、一層の機能強化と持続可能な発展を目指すとともに、皆さまとのコミュニケーションを深めて環境活動をも持続的に高め、地域の模範となるよう努力していく所存です。

2015年9月

国立大学法人埼玉大学長

山口宏樹

～ 環境に関する埼玉大学の方針 ～

埼玉大学は、教育と研究を両輪とする総合大学として、社会や世界に開かれた大学を目指し、地球規模での人類的課題や地域社会が抱える現実的課題に応えるべく教育研究活動を展開しています。

我々の教育研究活動は、人類の存続基盤である地球環境の保全のうえに成り立つものであると認識し、教職員、学生・生徒・児童等及びキャンパス内に常駐する関連事業者が協力して、環境マネジメントシステムを構築するとともに、継続的な改善を図り、次の事項を重点として実践します。

1. 環境分野の教育により、専門知識を備えた人材及び幅広い教養を備えた人材を育成するとともに、公開講座などにより地域住民をはじめとする様々な人々への環境知識の提供と啓蒙を行います。
2. 環境保全に貢献する研究を推進し、研究成果公表などにより環境技術の発展と環境対策の推進に寄与します。
3. 政府、地域自治体、環境NPO、市民等と協力し環境課題の解決に寄与します。
4. 省エネルギー・省資源の取組みを推進し、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、グリーン購入を徹底します。
5. 使用化学物質の管理を徹底するとともに、汚染防止の取組みを推進し、各種汚染物質の排出を抑制するなど環境リスク軽減に総合的に取組みます。
6. 教職員、学生・生徒・児童等、関連事業者とともに廃棄物の発生抑制意識を高め、分別の徹底とリサイクルを推進します。
7. 環境にかかる法規制を組織的、自発的に遵守します。

2006年3月20日

国立大学法人 埼玉大学

環境に係る教育

○環境関連授業科目

2014年度の各学部での環境関連授業科目は以下のとおりです。

開講学部等	環境関連授業科目名	授業時間数
教育機構	環境共生と環境活動	30 時間／年
	環境と国際社会	30 時間／年
	埼玉の環境	30 時間／年
	地球の環境	30 時間／年
	資源と環境	30 時間／年
	開発援助における環境	30 時間／年
教養学部	国際環境経済学	30 時間／年
	日本の地域と環境(大都市圏)	30 時間／年
	地理学概説	30 時間／年
	自然地理学 I (自然地理学概論)	30 時間／年
教育学部	自然地理学概論	30 時間／年
	自然地理学特講A	30 時間／年
	技術科指導法D	30 時間／年
	木材教育の方法	30 時間／年
	保育内容「環境」	30 時間／年
	教職入門	30 時間／年
	環境教育カリキュラムデザイン論	30 時間／年
	環境教育コーディネート実践論	30 時間／年
	環境問題と教育実践	30 時間／年
	科学と教育	30 時間／年
経済学部	環境政策	60 時間／年
	環境政策特講	30 時間／年
	環境法	30 時間／年
	社会環境設計論入門	30 時間／年
	社会環境設計論特論	30 時間／年
	寄付講義「流域自給と社会」	30 時間／年
	寄付講義「農的暮らしと交流」	30 時間／年
理学部	物理学実験Ⅲ	30 時間／年
	植物分子生理学 I	30 時間／年
	植物分子生理学Ⅱ	30 時間／年
	エネルギー代謝	30 時間／年
	分子生物学基礎	30 時間／年
	一般生化学B	30 時間／年
	基礎生物学 I	30 時間／年
	生物学実験B	60 時間／年
	野外実習	30 時間／年

開講学部等	環境関連授業科目名	授業時間数
工学部	環境アセスメント	30 時間／年
	環境政策	30 時間／年
	地球環境政策	30 時間／年
	地圏科学	30 時間／年
	水環境学	30 時間／年
	環境保全マネジメント	30 時間／年
	環境化学基礎	30 時間／年
	エコマテリアルサイエンス	30 時間／年
	環境まちづくり	30 時間／年
	環境共生設計論	30 時間／年
	環境共生設計論演習	30 時間／年
	建設環境工学	30 時間／年
	大気環境制御工学	30 時間／年
	環境共生学実験Ⅰ	90 時間／年
	環境共生学実験Ⅱ	90 時間／年
	環境共生学実験Ⅲ・フィールド実習	90 時間／年
	陸水学	30 時間／年
	保全再生生態学	30 時間／年
	人間環境工学	30 時間／年
	環境倫理	30 時間／年
	環境科学概論	30 時間／年
	生産原論	30 時間／年
文化科学研究科	国際経済学Ⅱ	30 時間／年
	環境人類学研究特論	30 時間／年
教育学研究科	社会教育学特論A(教育－環境－社会)	30 時間／年
	環境学習開発特論	30 時間／年
	木材加工演習	30 時間／年
経済科学研究科	環境政策論	30 時間／年
	環境政策特論	30 時間／年
理工学研究科	海洋環境学特論	30 時間／年
	河川環境工学特論	30 時間／年
	環境保全特論	30 時間／年
	都市交通環境システム	30 時間／年
	資源利用技術特論	30 時間／年
	自然環境評価特論	30 時間／年
	環境支援制御特論	30 時間／年
	地球大気環境科学基礎	30 時間／年
	環境総論	30 時間／年
	都市環境設計	30 時間／年
	電気電子工学特別講義Ⅰ(テーマ:地球温暖化防止)	30 時間／年

○環境関連図書

埼玉大学では、環境関連図書を以下のように所有しています。

(詳しくはこちらをご覧ください。 http://home.lib.saitama-u.ac.jp/?page_id=29)

環境関連図書の蔵書数

環境分野	図書保有数
環境一般	1,694 冊
公害関係	1,510 冊
環境保全、自然保護	357 冊

※ 前年度から約 1 %増加しました。

○環境科学研究センターの設置

2009年4月、総合研究機構に環境科学研究センターを設置しました。本センターは、埼玉大学における研究拠点として、環境科学及び環境科学関連技術研究を結集し、複合科学的見地から環境動態や環境機能の解明と応用に関する研究を行い、その成果の社会への還元を目指すことを目的としています。

(<http://iest.saitama-u.ac.jp/>)

○環境関連の研究状況

2014年度の環境に係る主な研究等は、下記のとおりです。

埼玉大学研究者総覧はこちらをご覧ください。 → <http://s-read.saitama-u.ac.jp/researchers/>

環境分野	主な研究テーマ等
地球規模の環境	◇エネルギーの消費を抑制する生産効率、廃棄物を抑制する生産方法についての研究 ・シリコンウエハーのレーザスライシング方法に関する研究 ・鏡面創成に関する研究 ◇東南アジア地域におけるPM0.1、PM2.5中化学成分の季節別大気挙動に関する研究 ◇中国の石炭資源保全のための微粉状石炭乾式選炭法の開発 ◇マルチストレス耐性植物の作出 ◇植物による効率的な二酸化炭素資源化 ◇低肥料耐性植物作出と化石燃料消費削減
廃棄物 リサイクル	◇超音波照射を用いたバイオマス糖化手法における諸因子の影響評価 ◇質廃棄物バイオマスのスギ樹皮の熱分解・ガス化技術のガス燃料への応用 ◇炭素繊維・炭素繊維複合材料リサイクル研究開発 ◇木材の腐朽が及ぼす液化への影響に関する研究 ◇バイオ燃料生産に適した特性を有する植物の作出 ◇植物廃材からの効率的なバイオ燃料生産に適した植物組成に探索
自然生態 水圏環境 環境応答	◇環境ストレス遺伝子・タンパク質の発現調節と機能 ◇洪水外力に応答する河川植生の長期動態解析モデルの開発 ◇粗粒化したダム下流河川に生息する底生生物および付着藻の土砂還元によるインパクト・レスポンス ◇環境ストレスに応答する植物転写制御機構の解析 ◇マルチ環境ストレス耐性植物の作出 ◇水資源効率利用可能な植物の作出 ◇植物の高温ストレス応答の解析 ◇環境に応答した植物の形態変化に関する研究 ◇葉緑体の環境ストレス応答シグナル伝達機能の解明

環境分野	主な研究テーマ等
環境汚染 環境計測	◇粒子状汚染物質の化学組成を対象とした屋内外移流挙動の把握 ◇大気中二次有機エアロゾルの生成・成長挙動の解明に関する研究 ◇CPP-GC/MS を用いた大気中 PAHs 分析手法の開発 ◇都市部郊外における大気中超微小粒子中金属成分の分析とその季節変化 ◇多変量解析を用いた PM1 中化学成分に与える時間分解能の影響調査に関する研究 ◇福島県の河川における放射性物質汚染の計測“トビケラウォッチ”(大熊町・双葉町・飯舘村・南相馬市) ◇廃棄バイオマス不適切処理に伴う大気汚染への低減技術適用と住民健康被害抑制評価 ◇自家蛍光検知によるスギ花粉センサーの開発 ◇オゾン／二酸化窒素によるスギ花粉アレルギー(Cry j 1)の変性とその人体健康影響 ◇マルチコプター(ドローン)による上空環境粒子のイオン成分測定 ◇秋の花粉とそのアレルギーの飛散挙動・共通抗原性の評価研究 ◇越境大気汚染による微小粒子状物質の潜在健康リスク評価 ◇持続的な二酸化炭素軽減に貢献するバイオマス植物の作出
社会的環境	◇夏季の猛暑時に発生する熱中症発症者の救急搬送増加問題の対応 ◇秩父地域を対象としたバイオマスガス化発電・水素製造システム導入における問題点の抽出
環境浄化 耐環境材料 その他	◇促進酸化法を用いた超音波ミストの活性化と VOC ガスとの反応性評価 ◇超音波／光触媒法による水中有機汚染物質の分解とその機構解明 ◇不織布固定化オゾン分解触媒を用いたオゾンと VOC ガスの同時除去手法の開発 ◇超音波と短波長紫外光を用いた難分解性有機フッ素化合物の分解処理に関する研究 ◇マイクロバブル化水中導入による気相汚染物質の高効率水中除去手法の開発 ◇ベントナイトを用いたカドミウム除去の高効率化 ◇環境浄化植物の作出 ◇戸田ボートコースの水質浄化調査

○環境関連セミナー等の開催状況

2014 年度の環境に係るセミナー等の開催は下記のとおりです。

区分	主な研究テーマ等
セミナー	◇植物に学ぶ膜交通経路の多様化機構(上田貴志 東京大学大学院理学系研究科) ◇Oil Palm Productive, Versatile & Green (Dr. Meilinaong Abdullah Advanced Biotechnology & Breeding Centre, マレーシア) ◇Auxiliary Proteins of Photosystem II ? the Water-Splitting Apparatus of Oxygenic Photosynthesis: How do these subunits contribute to assembly and function of the mature Photosystem? (Julian Eaton-Rye 教授 オタゴ大学 ニュージーランド) ◇微生物遺伝学 ～枯草菌ファージφ29 の遺伝子 1 の機能解析をモデルとして～(刀禰 高広 博士 上智大学理工学部) ◇O-GIC セミナー スマートハウス見学&レクチャー (池野順一 大学院理工学研究科) ◇ミャンマー・チン州における焼畑に依存する少数民族に対する環境セミナー (高知県立牧野植物園と協同) (藤野 毅 大学院理工学研究科) ◇彩の国埼玉・川の環境セミナー講師 (主催: 埼玉県環境科学国際センター) (藤野 毅 大学院理工学研究科) ◇分子生物学科・環境科学研究センター共催セミナー ・転写抑制因子を用いた遺伝子機能解析と応用利用 (高木 優 大学院理工学研究科) ・Potential application of one Arabidopsis reductase gene (Prof. Ming-Tsair Chan 台湾 中央研究院) ・Molecular regulation of orchid floral morphogenesis (Prof. Wen-Chieh Tsai 台湾 国立成功大学) ・Roles of SWEET uniporters in sugar efflux and interaction with microorganisms in roots (Dr. Woei-Jiun Guo 台湾 国立成功大学) ・Development of SSR markers for effective applications in Phalaenopsis orchid variety identification (Prof. Wen-Luan Wu 台湾 国立成功大学) ・Orchid genomics and functional genomics research (Prof. Hong-Hwa Chen 台湾 国立成功大学) ◇環境科学研究センター 主催セミナー 「植物遺伝子発現制御と環境ストレス応答に関する科学セミナー」 ～植物の恒常性を担うネガティブレギュロミクス～ (高木 優 大学院理工学研究科) ◇環境科学研究センター・スウェーデン STINT プログラム 共催セミナー New insights into bacterial stringent control and development of novel antimicrobial agents ・Institute of Organic Chemistry and Biochemistry, Academy of Sciences of the Czech Republic (Dr. Dominik Rejman チェコ科学アカデミー研究所) ・Laboratory for Molecular Infection Medicine Sweden, Umeå University (Dr. Vasili Hauryliuk ウメオ大学 スウェーデン)
シンポジウム	◇International Symposium on River and Stream Ecosystem Assessment における招待講演 (藤野 毅 大学院理工学研究科)

埼玉大学連続市民講座 part 5 「今、環境について考える」

平成 26 年 7 月～平成 26 年 12 月（全 6 回）

回数	テーマ	講 師
第 1 回	微生物学的な環境問題の見方	科学分析支援センター講師 畠山 晋
第 2 回	生態系を活用した防災・減災 ーレジリエントな社会構築のためにー	大学院理工学研究科教授 田中 規夫
第 3 回	持続可能社会とは ー環境から 2050 年の日本を構想するー	経済学部教授 外岡 豊
第 4 回	ナショナル・トラストの挑戦 ー狭山丘陵からの報告ー	教育学部教授 安藤 聡彦
第 5 回	美しい街並み景観をつくる	大学院理工学研究科准教授 深堀 清隆
第 6 回	多様性に満ちた森林に向けて ーフランスで生まれた「照査法」技法と今日の森林経営ー	教養学部教授 三浦 敦

市民講座の様子



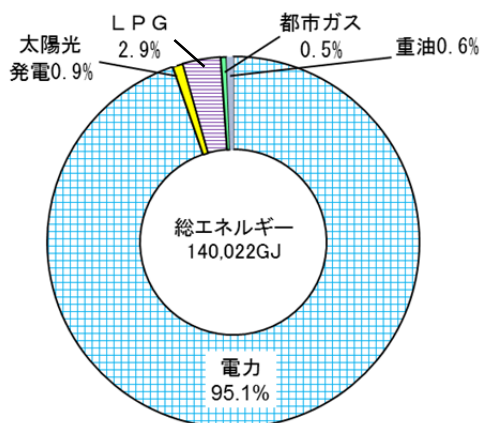
省エネルギーへの取り組み

○エネルギー消費量

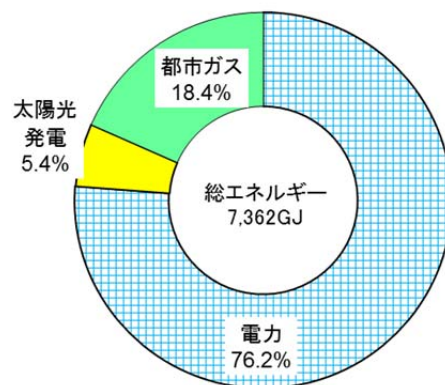
埼玉大学の2014年度のエネルギー総消費量は、大久保キャンパスが140,022GJ、附属学校等が7,362GJとなり、2013年度と比較すると、大久保1団地は、0.5%、附属学校等は7.3%削減できました。

総エネルギー消費量に占めるエネルギー種別の割合は、電力がもっとも多く、大久保1団地が約95%、附属学校が約76%を占めている状況です。

〔ガスの主たる用途〕 大久保キャンパス：食堂厨房、ガスヒートポンプエアコン、ガストーブ
附属学校等：給食室、ガスヒートポンプエアコン、ガストーブ



大久保キャンパス 2014年度1団地* - 総消費量



附属学校等 2014年度1団地* - 総消費量

参考：エネルギー量への換算係数

電力、太陽光発電：9.76 GJ/千kWh

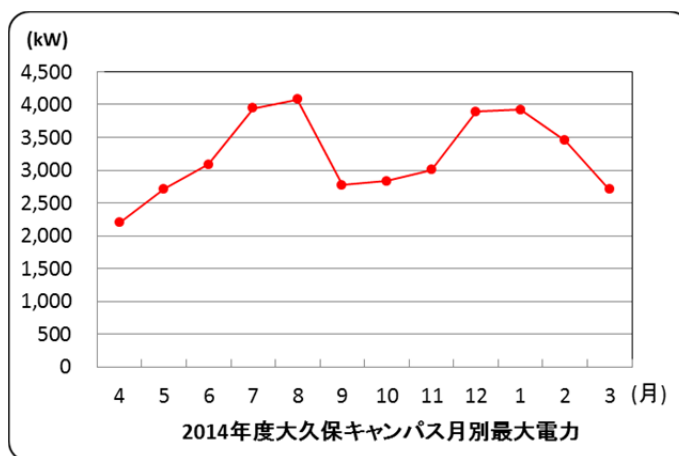
A 重油：39.1GJ/KL LPG：50.8GJ/t

都市ガス：45GJ/千m³

エネルギー消費のうち、もっとも多くを占める電力（太陽光発電分含む）は、2014年度は大学全体で14,377MWh（MWh=kWhの1,000倍）を消費しました。

なお、この電気使用量は一般家庭の使用量（4人家族）で換算すると、3,994世帯が一年で使用する電気量に相当します。

右図は大久保1団地の月別最大電力グラフです。年間を通してみると、7～8月の夏期及び12～2月の冬期の最大電力が高く、冷暖房による電気の使用量が多いことがわかります。



電力のピーク需要を抑制することは、大学の電力基本料金を下げるだけでなく、供給区域管内の必要発電設備容量を低下させる社会的な効果があります。

また、原子力発電所が稼働していない現状では、火力発電依存度が高いため電力需要に伴うCO₂排出量を削減するためにも通年期間における節電が強く求められています。

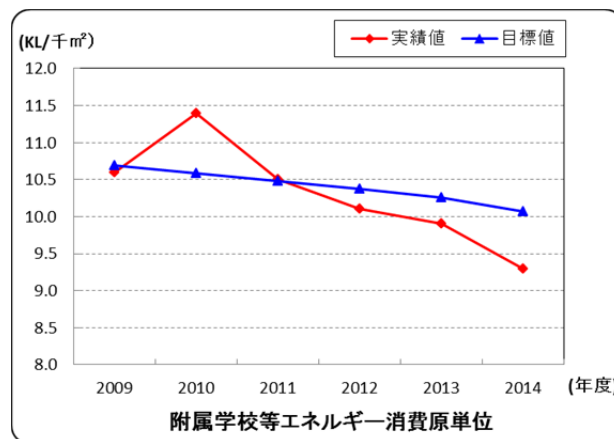
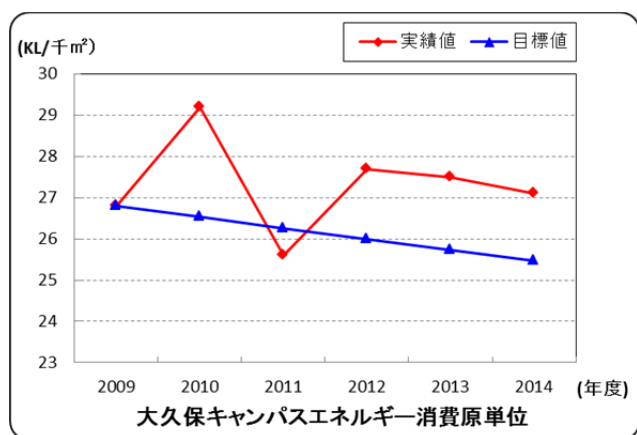
○エネルギー消費原単位

埼玉大学のエネルギー管理標準では、エネルギー消費原単位について、年度目標として前年度比1%削減、中期目標として5か年で5%削減を目標として設定しています。

大久保キャンパスについては、2011年度は夏期の「電気使用制限」により電気使用量が抑制されていたため、目標達成できましたが、2012年度以降は「電気使用制限」がなく、7・8月の最高気温が高かったことによる空調の電気使用量が多かったため、目標は達成できませんでしたが、2013・2014年度とも前年度よりは削減できています。

附属学校等については、2011年度以降は目標を達成することができています。

参考：エネルギー消費原単位とは、電力、重油、ガス、ガソリン等の総エネルギー使用量を原油量(kL)に換算し、建物の延べ床面積(千㎡)で除した数値(kL/千㎡)で、毎年1%の削減が義務付けられています。(この数値は毎年、経済産業省及び文部科学省に「定期報告書」にて報告しています。)



○温室効果ガス排出状況

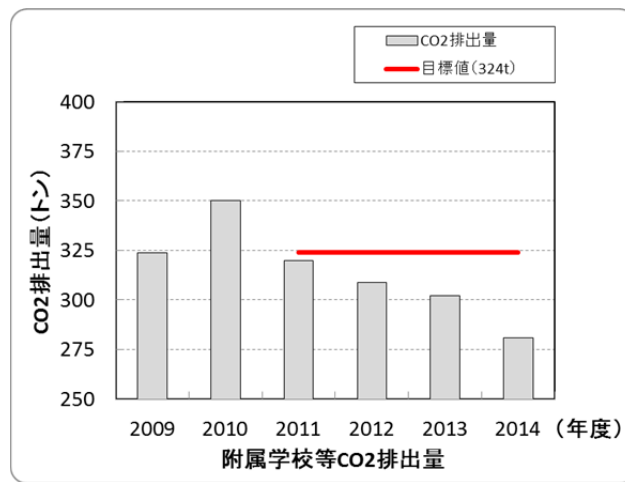
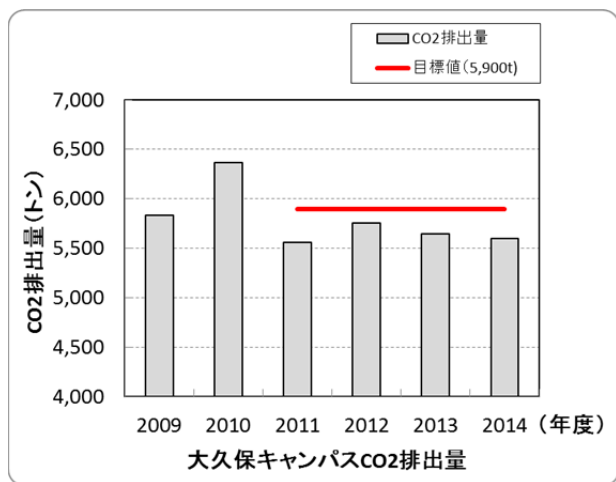
2014年度の温室効果ガス排出量は、大久保キャンパスが「5,595トン」、附属学校等が「281トン」でした。これは、電力、重油、ガスの消費量から、CO₂（二酸化炭素）排出量を換算したものです。

2010年4月の「埼玉県地球温暖化対策推進条例」の施行に伴い、「地球温暖化対策計画書」及び「実施状況報告書」を作成し、埼玉県に報告することが義務づけられました。基準排出量に対して、「2011年度～2014年度で平均8%削減」（目標値 大久保キャンパス：5,900t、附属学校等：324t）が埼玉県から提示された削減目標値です。

大久保キャンパス、附属学校等ともに4年連続目標値を下回ることができました。

CO₂ 排出量の推移

	大久保キャンパス		附属学校等	
	目標値	実排出量	目標値	実排出量
2009年度	—	5,837t	—	324t
2010年度	—	6,366t	—	350t
2011年度	5,900t	5,561t	324t	320t
2012年度	5,900t	5,754t	324t	309t
2013年度	5,900t	5,647t	324t	302t
2014年度	5,900t	5,595t	324t	281t
前年度比	—	99%	—	93%



○省エネルギーへの取組み

埼玉大学では、全学を挙げて省エネルギーに取り組んでおり、教職員・学生等に省エネルギー行動を呼びかけているほか、施設面でも以下のような様々な設備を導入しています。社会的な省エネ意識の高まりもあって、エネルギーの使用量は2009年度までは減少傾向にありましたが、2010年度は夏の猛暑の影響で増加してしまいました。2011年度は省エネルギーに対する意識の向上により、2010年度より大きく減少しました。2011年度以降は、大久保キャンパスはほぼ横ばいですが、附属学校は順調に削減できている状況です。

2015年度は2010年度を基準として5%のエネルギー消費原単位を削減する中期目標達成のための行動計画を設定し、各部局の環境推進委員会を中心に全教職員・学生が省エネに取り組んでまいります。

【空調デマンド管理システム】

2005年10月1日から、効率良く空調機をコントロールすることにより、契約電力及び電気使用量を削減することができる空調デマンド管理システムを導入しています。

現在のコントロール対象は表の通りです。大久保キャンパス内の合計160台、圧縮機出力996kwの空調機をコントロールしています。

コントロール対象

建物名	台数	圧縮機出力
本部管理棟	10 台	59.4kW
教育学部コモ1号館	15 台	145.5kW
理学部1号館	11 台	105.7kW
理学部3号館	5 台	61.3kW
工学部講義棟	9 台	78.7kW
工学部応用化学科1号館	10 台	79.1kW
総合研究棟	39 台	213.8kW
全学講義棟1号館	33 台	135.1kW
理学部講義実験棟	4 台	19.2kW
全学講義棟2号館	18 台	79.2kW
国際本部棟	6 台	18.8kW
合計	160 台	995.8kW

【太陽光発電システム】

大学内に設置している太陽光発電設備と 2014 年度の発電量は下表のとおりです。

2014 年度は、図書館 2 号館に 20kW、経済学部研究棟に 20kW を設置しました。



図書館 2 号館のソーラーパネル

太陽光発電設備の設置状況

建物名	公称出力	2014 年度発電量	設置年度
工学部講義棟	10kW	7,486kWh	2001 年度
総合研究棟	30kW	29,370kWh	2003 年度
大学会館	25kW	29,788kWh	2009 年度
本部管理棟	30kW	40,543kWh	2013 年度
総合体育館	17kW	16,276kWh	2013 年度
図書館 2 号館	20kW	—	2014 年度
経済学部研究棟	20kW	—	2014 年度
幼稚園	10kW	9,804kWh	1999 年度
小学校	10kW	6,902kWh	1999 年度
中学校	10kW	11,434kWh	1999 年度
特別支援学校	10kW	12,481kWh	1999 年度
合計	192kW	164,084kWh	—

【電気・空調設備及び建築】

2014 年度は図書館 2 号館及び経済学部研究棟・B 棟の全面改修工事を実施し、省エネルギー化を図りました。2015 年度は全学講義棟 1 号館の全面改修工事を実施し、省エネルギー化を図る予定です。

全面改修工事の際は、電気・空調設備の省エネルギー化とともに、ペアガラス（Low-E ガラス）や断熱材の採用による省エネルギー化も図ります。

【省エネルギー対策の行動】

埼玉大学では「埼玉大学節電計画」により節電対策を徹底し、以下のような対策を講じています。また、室内のスイッチのそばにステッカーを貼るなどして、節電を呼びかけています。

- ・昼休み及び講義や会議などで部屋を空ける場合は、照明を消し、エアコン、パソコンの電源を切る。
- ・エレベーターの利用は、荷物の運搬及び階段の使用に支障がある人を除き 5F 以上の昇降に限る。
- ・廊下、ラウンジ、トイレ及び居室の電灯の間引きを行う。
- ・当面使用しない機器は、コンセントを抜く。
- ・冷房温度は 28℃、暖房温度は 20℃に設定する。
- ・服装については、夏期は薄着、冬期は厚着を心掛ける。 等

埼玉大学室温設定

夏期冷房期間



私たちは省エネを実行します。



コピー紙使用量と廃棄物排出量削減への取組み

○コピー紙使用状況

2014年度のコピー紙使用量は61,187kgで、2013年度と比較して若干の増となり、1%の削減目標に及びませんでした。

一方、古紙リサイクル量は133,970kgでコピー紙使用量の2倍以上の量をリサイクルしています。

コピー用紙と古紙リサイクル量比較

	コピー紙使用量	古紙リサイクル量
2009年度	57,779kg	120,810kg
2010年度	56,984kg	120,860kg
2011年度	60,574kg	121,530kg
2012年度	59,818kg	127,110kg
2013年度	61,042kg	118,140kg
2014年度	61,187kg	133,970kg
前年度比	100.24%	113.40%



古紙類・リサイクル紙ゴミの集積所

○廃棄物排出量削減への取組み

2008年7月より、各研究室、教室、事務室等で不要となった物品を、資源の有効活用及び経費節減を図るため、全学的取り組みとしてリユース（再利用）を開始しました。

2009年度からは、対象範囲を広げ、クリップ等の消耗品もリユースしています。

大学ホームページ（学内限定）にリユース物品情報を掲載し、協力を呼び掛けています。

2009年度～2014年度の廃棄物排出状況は下記の表のようになっています。

産業廃棄物は、建物増改築や研究室の引越しなどにより一時的に排出される量の変動が大きくなるため、削減目標は可燃ごみと不燃ごみを合わせた一般廃棄物を対象にしています。

2013年度と比較すると一般廃棄物量は12.11%減少し、資源ごみは13.44%増加しました。産業廃棄物については、69.74%増加しました。

廃棄物量比較

	一般廃棄物量	産業廃棄物量	実験系廃棄物量	資源ごみ量	廃棄物総排出量	最終処分量
2009年度	210.1t	483.3t	20.5t	120.8t	835.5t	85.4t
2010年度	246.5t	231.8t	19.9t	120.9t	624.2t	64.3t
2011年度	216.1t	104.4t	18.8t	121.5t	460.8t	48.3t
2012年度	225.5t	77.8t	18.2t	127.1t	448.6t	47.3t
2013年度	310.6t	82.8t	26.6t	118.1t	538.1t	56.3t
2014年度	273.0t	140.5t	30.7t	134.0t	578.2t	75.3t
前年度比	87.89%	169.74%	115.44%	113.44%	107.45%	133.81%

※1. 実験系廃棄物の種類は、有機廃液、無機廃液、固形物、感染性廃棄物等です。

2. 学内処理していた実験系廃棄物の無機廃液は、2013年度から外注化しています。

3. 最終処分量とは、焼却処理等の後、最終的に埋立処理された量です。

埼玉大学構内廃棄物集積所

本学では、廃棄物の分別回収の徹底を図っています。

- 一般廃棄物集積所（古紙類・リサイクル紙ゴミ・燃えないゴミ・燃えるゴミ）
一般廃棄物：本学の委託回収業者が、燃えるゴミは平日毎日、その他のごみは、週2回収を行う。
- 産業廃棄物等集積所（産業廃棄物・家電リサイクル法指定品目・コンピューター機器等）
産業廃棄物等：本学の依頼に基づき、回収業者が回収する。
- 実験廃液等集積所（実験廃液・注射針等）
実験廃液等：科学分析支援センターがその指定する日に回収する。
- 自動販売機用回収ボックス設置場所
飲料缶・ペットボトル等：生協、ローソン、自動販売機設置業者2社の責任において回収する。



飲料缶等回収ボックス



飲料缶等回収ボックス



一般廃棄物集積所



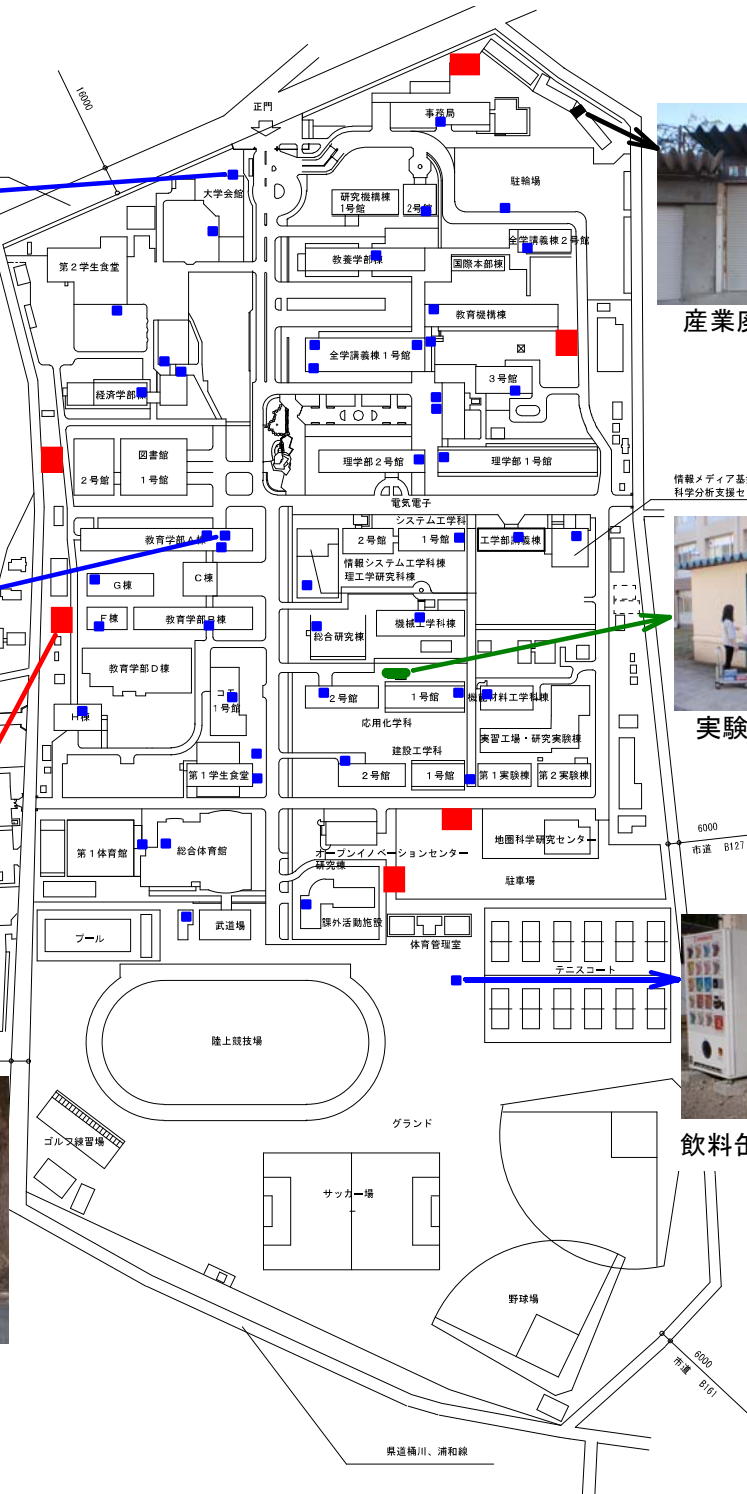
産業廃棄物集積所



実験廃液等集積所



飲料缶等回収ボックス



水使用とその他の環境配慮への取組み

○水使用の削減取組み状況（大久保キャンパス）

2014年度の上水使用量（市水＋地下水）は、2013年度と比較して1%の微増となり、目標の前年度比1%削減を達成することができませんでした。

また、理工学研究科では、多くのチラー（冷却水循環装置）を設置し、実験装置冷却用の水を循環させることにより、水使用量の削減を図っています。

上水使用量と総排水量一覧表

	市水使用量	地下水使用量	上水使用量合計	総排水量※
2009年度	50,384 m ³	50,316 m ³	100,700 m ³	88,153 m ³
2010年度	58,927 m ³	58,698 m ³	117,625 m ³	91,378 m ³
2011年度	77,681 m ³	42,573 m ³	120,254 m ³	80,828 m ³
2012年度	82,706 m ³	29,202 m ³	111,908 m ³	80,722 m ³
2013年度	74,532 m ³	24,810 m ³	99,342 m ³	77,622 m ³
2014年度	75,233 m ³	25,013 m ³	100,246 m ³	79,690 m ³
前年度比	100.94%	100.82%	100.91%	102.66%

※上水はグラウンドや植樹への散水などに使用しており、地下に浸透や蒸発するため、総排水量は上水使用量より少ない数値となっています。



井水受水槽



総合研究棟のチラー本体

○実験系廃棄物回収と構内排水分析の取組み状況

埼玉大学では、教育・研究活動においてさまざまな薬品類を使用することから、有害物質等を含む廃液（無機廃液、有機廃液）や固形物が発生します。本学ではこれらの処理を外部業者に委託して適正に処分することで、大学周辺の環境及び住民の健康を損なうことのないようにしています。

また、本学の下水はさいたま市の下水道に排出されるため、さいたま市の政令に基づいた水質検査（重金属類とVOC（揮発性有機化合物））を最終放流口において実施し、その分析結果を毎月市へ報告すると共に、有害物質を排出しないよう注意喚起を行い、構内排水の水質保全に努めています。

そのほか、排水の水質保全、廃液の取扱、搬出に関するガイダンスを毎年4月に全学の教職員および学生に向けて実施しています。



実験廃液回収



構内排水の採水



実験廃液の一時集積所

○化学物質の削減

【PRTR：化学物質排出移動量届出制度（Pollutant Release and Transfer Register）】

埼玉大学は理学部・工学部を有する高等教育機関であり、対象業種となっているため、PRTR法（化学物質把握管理促進法※）及びさいたま市生活環境の保全に関する条例の適用を受けています。指定化学物質中、届出対象取扱量（PRTR法：年間1,000 kg以上、さいたま市条例：年間500 kg以上）に達した化学物質の2014年度の取扱量は、クロロホルムが3,300kg、ジクロロメタン（別名、塩化メチレン）が1,500kg、ノルマルヘキサンが2,200kg、メタノールが1,300 kgでした。

なお、全ての化学物質についても取扱研究者や学生は無駄な使用を控え、分別回収を徹底して排出量を削減するように努めています。

参考：PRTR法とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計し、公表することを定めた法律です。

○EV・PHEV 用充電ステーション

昨今クリーンでエコな電気自動車(EV)やプラグイン・ハイブリッド車(PHEV)の普及が期待されています。これから次世代自動車の研究教育用に、100V/200V 対応の普通充電器と50kW 急速充電器(株式会社高岳製作所寄贈)を利用できる「EV・PHEV 用充電ステーション」を埼玉大学内に設置しています。

埼玉大学教職員、埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター(NeCST)利用者の方々は、モニタ登録をして利用することができます。充電ステーションの管理運営はNeCSTが行い、モニタの方々のご意見を次世代自動車の研究に役立てます。



EV・PHEV 用充電ステーション

○アスベスト対策

構内の吹き付けアスベストについては、2008年度までに16棟2,518 m²の撤去工事を終了しました。

環境法令遵守

埼玉大学では下記のような環境法規制が適用され、遵守評価対象としています。

今後、法規制の見落としなどの防止を図るため、担当管理部署を明示し法規制遵守体制を強化してまいります。

主要な適用法規制等と管理部署

法規制等（略称）	規制内容	担当管理部署
省エネ法	大学：特定事業者（原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上）、大久保 1 団地：第一種エネルギー管理指定工場（原油換算エネルギー使用量が 3,000k1 以上）に係わるエネルギー管理員の選任や定期報告書及び中長期計画書の提出	施設管理課
さいたま市生活環境の保全に関する条例	環境負荷低減計画書の届出	施設管理課
	廃棄物処理計画の届出	施設管理課
	地下水のくみ上げ使用	経理課・施設管理課
	有害大気汚染物質の測定	施設管理課
廃棄物処理法	適正な収集処理業者への委託	経理課 科学分析支援センター
	産業廃棄物のマニフェスト管理	経理課・施設管理課
	特管産業廃棄物のマニフェスト管理	施設管理課等
市廃棄物処理・再生条例	廃棄物減量計画書の提出	財務課・経理課
	事業系一般廃棄物の処理	経理課
さいたま市下水道条例	排水水質基準遵守	科学分析支援センター 施設管理課
遺伝子組換え生物使用規制法	実験計画書の提出と規程の遵守評価	研究協力課
放射線障害防止法	放射線管理状況の国への報告と規程遵守	研究協力課
さいたま市自転車駐車場附置条例	自転車駐車場の設置と放置自転車の管理	施設管理課
環境配慮促進法	環境報告書の公表	環境委員会・専門部会
グリーン調達法	グリーン購入調達方針と実績の報告公表*)	経理課・施設管理課
消防法	一定規模以上の危険物使用保管の届出	人事課・施設管理課
高圧ガス保安法	高圧ガスの貯留（液化窒素）	研究協力課
大気汚染防止法	ボイラー（重油・ガス式）／焼却炉／ディーゼル機関	施設管理課
騒音規制法	空調用の空気圧縮機や送風機	施設管理課
P R T R 法	第 1 種指定化学物質の使用・排出状況の報告	研究協力課
P C B 処理法	PCB 含有の高圧コンデンサ、高圧変圧器、照明用安定器の届出・保管	施設管理課
フロン回収破壊法	フロン使用製品の許可業者への引渡し	経理課・施設管理課
建設リサイクル法	一定規模以上の工事の施主の計画書の提出	施設管理課
自動車リサイクル法	自動車車検時の廃棄料支払い	経理課
家電リサイクル法	指定家電の廃棄処分時の廃棄料支払い	経理課
埼玉県地球温暖化対策推進条例	温室効果ガス濃度の安定化と低炭素社会の実現	施設管理課

* 埼玉大学のグリーン調達の方針と実績はこちらをご覧ください。

→<http://www.saitama-u.ac.jp/zaimu/choutatu/>

構内での取組み

○構内での取組み

ポイ捨て防止や教職員・学生有志による構内一斉美化活動、構内外での放置自転車禁止に係る対策及び禁煙対策等を推進しています。

【構内美化活動】

構内美化を推進し、ポイ捨て防止はもちろんのこと、年1回教職員や学生の有志による構内清掃活動を実施しています。



全学一斉清掃の様子

【駐輪対策】

通学・通勤時の自転車利用者は、東門からの入構者が大半を占めていたことから、キャンパス東側の市道に面したところに「自転車専用門」及び「大型駐輪場」を設置（平成15年9月利用開始）し、原則として駐輪場以外の構内への乗り入れを禁止しています。

学生サークル「Re:さいくりんぐ」では、大学で発生した放置自転車を修理してモンゴル等に届ける活動をしています。2013年度には、学生や職員から自転車を譲渡してもらい、学内向けのレンタサイクル制度を本格的にスタートさせました。



自転車修理講習の様子

【分煙対策】

埼玉大学では「大学構内、原則禁煙」の看板を出し、指定の喫煙場所以外をすべて禁煙区域にしています。主な喫煙場所には「喫煙所」の掲示をしています。



構内喫煙所

【緑地の保存】

埼玉大学では、校舎建設前からあった大学会館南側自然林を保存緑地としています。

なお、2012年度には「樹木医」により、樹木ごとに目視による調査・外観診断を行い、今後の保全・管理に活用しています。



大学会館南側保存林

【飲料缶・ペットボトルの分別回収・リサイクル】

埼玉大学では、構内に設置されている自動販売機から出る空き缶・ペットボトルの分別回収・リサイクルを推進するため、各自動販売機業者により、自動販売機設置場所及びその周辺に専用の回収ボックスを設置してもらい、学外処分（リサイクル）するようにしています。

これは、構内の環境美化にも役立っています。

（回収ボックスの設置位置は、p. 16 参照。）

○埼玉大学生協のリサイクルに関する環境への取組み

埼玉大学生協では、廃棄物削減に関して下記のような積極的な環境活動を実施しています。

項目	廃棄物削減に係る取組み事項
食堂の廃食用油	中間処理業者を通して、工業用油脂（石けん用、塩ビ安定剤）、飼料用油脂（配合飼料減量）に100%リサイクルしています。
グリーン販売	グリーンマークのついた製品を積極的に仕入れています。

生協学生委員会の取組み

生協学生委員会は、生協の組合員のうち約40名の学生が中心となり、組合員に充実した大学生活を送ってもらうため、学生の視点からの活動を行っている団体です。

数多くの活動の中から、環境への主な取組みを紹介します。私たちは組合員のみなさんのアクションに結びつくようなキッカケ作りやステップアップのサポートになればと参加を呼びかけています。

各活動に関する問い合わせ先：生協学生委員会HP <http://www.sucoop.org/>

【リ・リパック、樹恩割りばしの回収】

埼玉大学生協では、環境に優しいお弁当容器「リ・リパック」を導入しています。リ・リパックを捨てずにその表面についているフィルムのみ捨ててリサイクルすると、工場でリ・リパック容器の再生原料に利用する際に簡単な洗浄で済むので節水になるということです。

また、捨てる分は表面のフィルムのみでリサイクルすることを考えれば、環境に対する効果は普通の使い捨て容器と比較にならないほど大きいのです。

さらに「樹恩割りばし」という間伐材を有効活用してできた割りばしを使用し、回収しています。間伐材は森林育成のために切られてしまう木ですので、樹恩割りばしを使用することは森林保護につながります。そして、樹恩割りばしは、障害者の方々が働く施設で製造されています。埼玉大学で使う割りばしは埼玉県で作られているので、樹恩割りばしの需要が増えることは、働くことが難しい障害者の方々に働く機会を作ることにもつながり、地元の福祉に貢献できます。

第1、第2食堂には、塗り箸と樹恩割りばしを置いていますが、環境に配慮した取り組みが浸透し、学生等の8割が塗り箸を使用しています。

現在、第1食堂、第2食堂の2ヶ所に回収BOXを設置して回収しています。さらに回収BOXの設置場所を増やす取り組みを行っていきます。

組合員の皆さんにももっと「リ・リパック」「樹恩割りばし」のことを知っていただき、可燃ゴミとの分別回収の協力と興味のある方の参加を求めています。



設置されている回収ボックス

リ・リパック弁当容器は環境にやさしい！！

一般ゴミの40%が食品容器だといわれています。ゴミの減少と資源リサイクルの活動として生協食堂では、販売しているお弁当容器に『リ・リパック容器』を使用しています。

これによりゴミは通常の1/20の量に減ります。回収されたトレーは再び工場にもどりペレット状となって約70%がリサイクル資源となります。

リ・リパックの回収の仕方

				
●リ・リパック容器を使ったお弁当	●お弁当食べ終わり	●お弁当を食べ終わったらフィルムを剥がします。弁当容器の縁に揃って折れるところがあります。そこから剥がすときれいに剥がれます。	●フィルムは食べ残しと一緒に「燃えるごみ」に。白い本体のみを回収し、リサイクルに回します。	●各食堂内に設置した回収場所においでください。

〇むつめ祭環境活動(割りばしとペットボトルキャップの回収)

2014年11月22～24日の3日間、むつめ祭を環境に配慮した学園祭にするために「割りばし回収」と「ペットボトルキャップ」の回収を行いました。割りばしは、むつめ祭の出店団体に環境活動の概要と意義を伝え、31団体に樹恩割りばしを使っていただきました。

3日間で回収した割りばしの総量は約23kgで約10,732本、ペットボトルキャップは総量約8.4kgで3,360個(ワクチン4本分に相当)でした。回収した割りばしはリサイクルセンターへ、ペットボトルキャップは特定非営利活動法人に渡しました。



むつめ祭における割りばしの回収作業

2015 年度環境目標と行動計画

環境に関する埼玉大学の方針に基づく、2015 年度環境目標・実施計画は以下のとおりです。

本学の教職員、学生・生徒・児童及び常駐する関連事業者は協力して積極的にその実現に向けて行動いたします。

1. 環境教育・研究の推進

目標	環境教育の充実及び環境保全に関する研究を推進する。
実施計画	①環境関連の授業を通して環境に関する教養を備えた多くの人材を育成する。 ②専門教育を通して、環境に関する高度な専門知識を備えた人材を育成する。 ③環境保全に関する研究を積極的に展開し、環境対策の推進に寄与する。

2. 温暖化対策

目標	CO ₂ 排出量を 2002～2004 年度の排出量の平均値を基準として、2015～2019 年度の間、平均 15%を削減する。
実施計画	<活動取組み> ①使用していない部屋の照明や冷暖房はその都度切る。 ②当面使用しない電気機器は、コンセントを抜く。 ③パソコン等の OA 機器は会議出席、昼休み等長時間不使用時には電源オフとし、短時間不使用時ではモニターオフとする。 ④電気ポットなどの電熱機器の使用を控える。 ⑤暖房便座の電源を夏季（6 月～9 月）は切り、節電モードがあるタイプは ON に設定する。 また、使用後は便座のふたを閉める。 ⑥冷暖房は業務、講義等における必要最小限の場所とし、冷房は室温が 28℃を下回らないように、暖房は 20℃を上回らないようにし、教職員の服装は夏期（5 月～10 月）は軽装、冬期（12～3 月）は厚着を心掛ける。 ⑦原則として、冷暖房運転はウィークデイの午前 8 時 30 分～午後 5 時 30 分までとする。 事務室、研究室の冷房運転は、午前 9 時 30 分からとする。 ⑧荷物運搬や階段を使用するのに支障がある人を除き、エレベーター利用は 5 F 以上の昇降に限定する。 ⑨エアコンのフィルター清掃を、1 回／月程度行う。 ⑩廊下、居室などで安全上支障とならない範囲で消灯、間引き点灯を行う。 なお、昼休み時間は必要箇所を除き、一斉消灯する。 ⑪天候に合わせて自動ドアの電源を切る。 ⑫冷蔵庫は、弱設定とする。また、買い換え時には容量が過大にならないように配慮する。

3. エネルギー使用原単位の削減

目標	エネルギー使用に係わる原単位を 2010 年比で 5%削減する。
実施計画	<活動取組み>は 2. 温暖化対策と同様 <工事計画> ① 照明器具、空調機、給湯器等について、高効率機器を採用する。 ② トイレの器具について自動水栓及び節水器具を採用する。 ③ 廊下・トイレの照明について人感センサーを採用する。 ④ 建物の断熱施工やペアガラス等を採用する。

4. コピー紙使用量削減

目標	教職員・学生数当りのコピー紙使用量を 2014 年比で 1 %削減する。
実施計画	①会議資料や事務手続き資料の簡素化をする。 ②守秘を要する資料以外は、裏紙を利用する。 ③両面印刷、両面コピーを徹底する。 ④可能な限り、電子媒体の画面で読むようにし印刷をしないように努める。 ⑤ミスコピーや誤記載資料の再コピーのないように複写機の設定確認・使用後の設定クリア及び資料作成段階でのチェックを徹底する。

5. 節水

目標	教職員・学生 1 人当りの水使用量原単位を 2014 年比で 1 %以上削減する。
実施計画	①こまめに蛇口をとめて節水に努める。 ②トイレ洗水は 2 度流しを行わないように努める。 ③蛇口の自動水栓化を推進する。 ④体を石鹸洗浄している間はシャワー水を止めるなど、節水に努める。 ⑤構内散水は、ほこり、美観、植栽に必要最低限の量に抑えるよう留意する。

6. 排水水質管理

目標	実験廃液の完全回収を徹底し、排水基準の遵守を図る。
実施計画	学生・教職員に対する環境汚染防止教育を行う。 水質保全啓発ポスターを作成し学内に配布する。 （排水水質管理の方法を理工系以外のより多くの学生などに理解してもらう）

7. 廃棄物削減とリサイクル

目標	可燃ごみ・不燃ごみを 2014 年比で 1 %以上削減する。
実施計画	①混ざれば廃棄物、別ければ資源という意識をもって分別を徹底する。 ②買い物バッグを携帯するように努めるなど、廃棄物の抑制に努める。 ③飲料ボトルや缶は、教室などに放置せず、自販機に脇に設置してある回収ボックスに入れる。 ④弁当ガラなどの廃プラスチックの回収箱を増設する。 ⑤使用済み封筒の再利用に努める。 ⑥古紙は可燃ゴミとしないでリサイクルにまわす。

8. 化学物質管理と法規制遵守

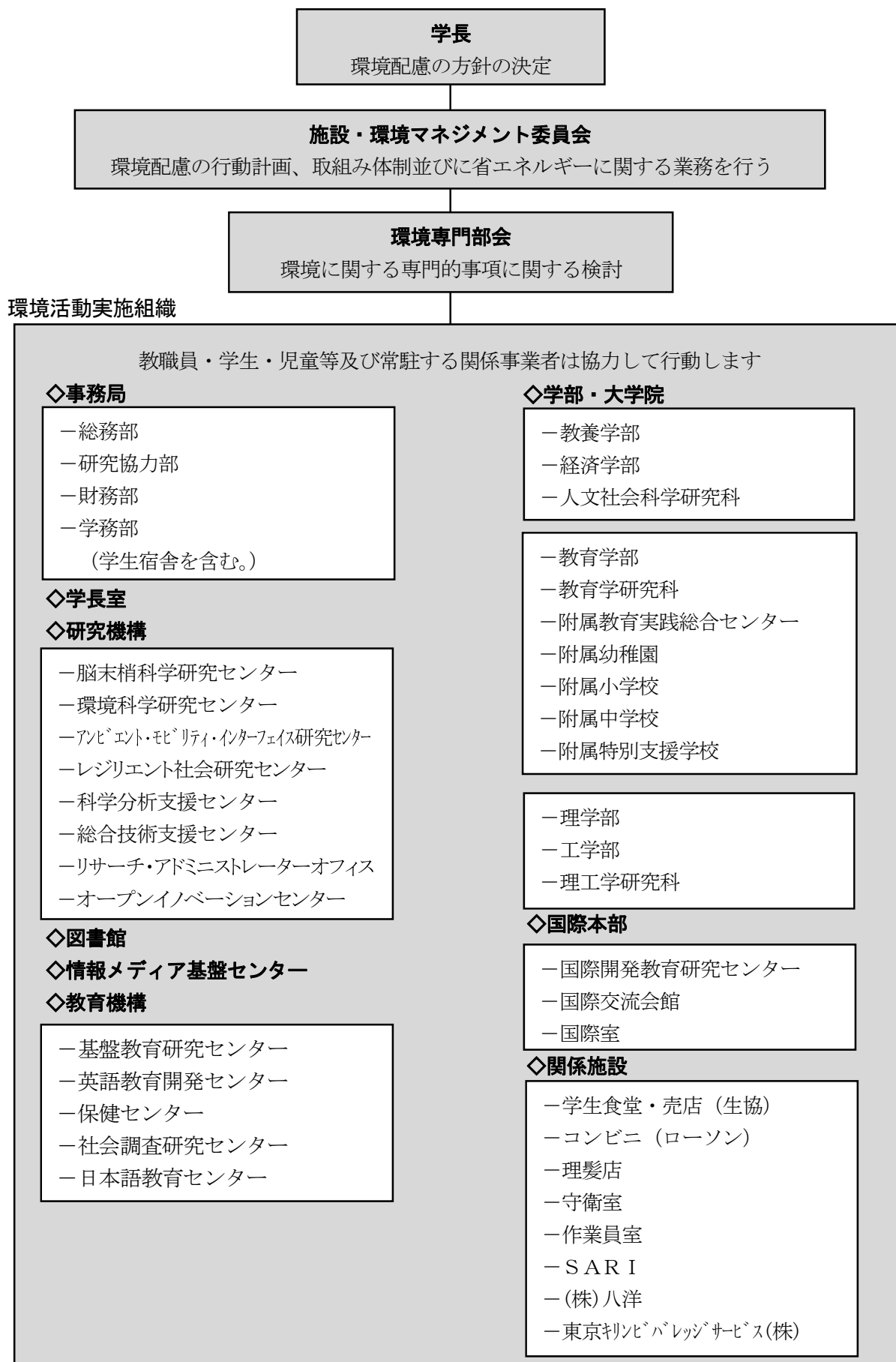
目標	法規制遵守の体制を整える。
実施計画	①法規制遵守の責任役割及び報告体制を整備する。 ②理工学研究科全コースで購入する毒劇物の受入と薬品登録を、総合技術支援センターで一括して行う。

9. グリーン購入

目標	グリーン調達品目 100%目標を徹底する。
実施計画	グリーン調達品目の注文時や納品検査時に、担当職員は「埼玉大学 環境物品等の調達の推進を図るための方針」に適合しているかどうかを確認する。

10. その他環境保全活動

目標	学内の美化・緑化など教育研究の場に相応しい環境作りを推進する。
実施計画	①全学一斉清掃等をキャンパス内の教職員、学生及び常駐する関連業者が協力し実施する。 ②学内における教育・研究に相応しい環境及び地域住民の良好な生活環境の保持に努める。 ③各部局にて、環境推進委員を選任し、部局のリーダーとして環境保全に務める。



各課・室及び関係施設において、環境推進委員を定め、環境負荷削減取組みチェックリストに基づく監視を行い、毎月、施設・環境マネジメント委員会専門部会（財務部施設管理課）に提出する。

委員会の規則は <http://www.saitama-u.ac.jp/houki/houki-n/mokuji-n/index-2.html> に掲載しています。

環境活動実施体制

2015年度の環境目標と行動計画の確実な実現に向けて、各部局から「環境推進委員」を選出し、推進委員を中心とした環境活動実施体制を採ることとしました。

環境推進委員は、「環境負荷削減取組みチェックリスト」を利用しながら各部局構成員の積極的な協力体制のもと、部局毎に環境目標の実現を目指します。

2015年度の環境推進委員は、以下のとおりです。

事務局

総務部	雨笠均、佐藤守、畑野尚樹、片桐屈実、高橋泉、島村知伸、肥土広康、小林秀夫
研究協力部	亀山輝男、岡田勉、西袋昇、井上孝幸、櫻井美智雄
財務部	渡邊一幸、嶋田哲也、小泉国男、池内真知子、中水梨帆、平野哲巳、荻原稔、金子雅彦、高橋智昭、豊田正美、米山利二、戸田忠、清水仁、宮澤芳広
学務部	佐藤泰弘、杉田吉弘、三浦厚、林栄二、佐久間清人、今井雅幸

学長室	竹中準
-----	-----

研究機構

脳末梢科学研究センター	中井淳一
環境科学研究センター	高木優
アビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター	綿貫啓一
レジリエント社会研究センター	田中規夫
科学分析支援センター	藤原隆司、畠山晋、是枝晋、安武幹雄、道村真司、徳永誠、新美智久、三田和義
総合技術支援センター	奥井義昭、大嶋正明
リサーチ・アドミニストレーターオフィス	平山雄一
オープンイノベーションセンター	小林裕一、橋本智

図書館	小野寺伸、海上哲明
情報メディア基盤センター	田井野徹、村松美由起

教育機構

基盤教育研究センター	森本智子
英語教育開発センター	桐生愼
保健センター	伊藤恵里子
社会調査研究センター	菱山智香子
日本語教育センター	関口典二

国際本部

国際開発教育研究センター	田辺清美
国際交流会館	荻原 稔
国際室	門平 健

学部・大学院・附属学校園

人文社会科学研究科（学際系）	高木英至、井口欣也、市橋秀夫、草野大希、三浦敦、松原良輔、権純哲、高松義人
人文社会科学研究科（経済系）	薄井和夫、禹宗杭、柳沢哲哉、木崎一美、倉林久、榮木和彦
教育学部	細渕富夫、小林浩二、三浦誠、榊原光男、中島弘樹、藤田明
附属幼稚園	大友秀明、栗原敏枝、岩崎万見子
附属小学校	有川秀之、細村一彦、柴原秀美

附属中学校	首藤敏元、牛久裕介、田部井直美
附属特別支援学校	尾崎啓子、神田佳明、土田元栄
理工学研究科	大西純一、田中秀逸、谷井義彰、松岡浩司、斎藤雅一、三浦勝清、福井敏純、矢口裕之、大澤裕、山本浩、水野毅、桑野二郎、門野博史、山中淳

学 生

課外活動施設等	友野広大、加藤真樹、武井和磨、枝紗也香、與那嶺尚安、宮下諒太、橋本祐太、横山剛志、新用哲也、折笠竣哉、君塚日奈子、岡部太郎、佐々木航平、黒住恒、後藤愛香、伊藤怜、飯塚蒼平、郡司翔平、前田圭佑、北田俊一、相原康人、時友大輔、服部多聞
---------	---

常駐事業者

埼玉大学生生活協同組合	伊藤隆行（食堂部店長）、柏木浩樹（総務課長）
ローソン埼玉大学店	渡邊恭介（店長）
理髪店	吉田和洋（店長）
守衛所	太田吉晴（隊長）、竹田和彦（副隊長）
作業員室	高野照雄（業務リーダー）
S A R I	橋詰 猛（マネージャー）
(株)八洋	賛田 浩（浦和営業所所長代理）
東京リハビリテーションサービス(株)	佐藤輝幸（埼玉南営業所営業マネージャー課長）

埼玉大学の教育研究事業を説明するホームページ案内

- 埼玉大学概要 <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/index.html>
- 学部・大学院案内 <http://www.saitama-u.ac.jp/dept/index.html>
- 国際交流 <http://international.saitama-u.ac.jp/>
- 高校生向け大学案内デジタルパンフレット
<http://frompage.pluginfree.com/weblish/frompage/9213305416/index.shtml>
- 構内案内図 <http://www.saitama-u.ac.jp/access/campus.html>
- 研究者の研究情報 <http://sucra-rd.saitama-u.ac.jp/>

【問合せ先】

国立大学法人 埼玉大学財務部施設管理課 〒338-8570 さいたま市桜区下大久保 255
TEL : 048-858-3020 FAX : 048-858-3681 E-mail : sisetu1@ml.saitama-u.ac.jp
